2019年度 福祉助成金（研究助成）完了報告書　提出用

公益財団法人 橋本財団
理事長 橋本 俊明 様

2021年 5 月 16 日

ふりがな	おかやまだいがく			
大学 研究機関名	岡山大学教育学研究科			
代表者名	役職名	修士課程２年	氏名	野村泰介
連絡先	住所	岡山市北区奉還町３－１－３０ 086-897-2476 info@nomutai.net		
	TEL			
	E-mail			
	URL			
助成額	1,702,000　円			
研究要旨	高校生世代の中退・不登校の問題を「学歴獲得から就労、自立」まで一本の線で結んで行う支援の仕組みがぜい弱である。学校教育を中心とするフォーマル・エデュケーションの枠組みとの距離感が離れる場合、フォーマル・エデュケーションからのアプローチが困難になる現状がある。本研究では、現役高校生に対するアンケート調査、国内の先進事例の視察調査および、学校でも家庭でもない「第三の領域」としてのノンフォーマル・エデュケーションでの試行的な支援事業通じ、対象者への支援の最適化の方策を （１）民間・行政による子ども・若者支援地域協議会の設置 （２）「第三の領域」の運営・財政基盤の強化支援 （３） 学校に「頼られる」ノンフォーマル・エデュケーションセクター作り の３点に絞り、提言する。			
研究の目的	内閣府の平成30年子ども・若者白書によると、15～39歳の若年無業者の数は、平成29（2017）年で71万人いる。就業希望の若年無業者が求職活動をしていない理由として「知識・能力に自信がない」、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」といった回答が目立つ。一方、高校生の中退率は1.4%台を推移しており、その原因は、人間関係・学業不適応・経済的事情と多様である。高校中退者のうち、中学生時代に不登校経験を持つものも多い。岡山県において、高校中退者は年間800～900人おり、そのうちの５割が岡山市に集中している。 厚労省は、地域若者サポートステーション事業として、中高生世代（高校中退者も含む）に対し、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、若年無業者等集中訓練プログラムを実施している。しかし、岡山県の行政関係者などからのヒアリングによると、相談を受けた後に、それぞれの子にあった支援、特に「学歴獲得から就労、自立」までを一本の線で結んで行う仕組みが公的機関に無く、かつ民間支援に繋ぐチャンスも少なく、適切なマッチングができていない。また、不登校・中退といったように学校教育を中心とするフォーマル・エデュケーションの枠組みとの距離感が離れる場合、フォーマル・エデュケーションからのアプローチが困難になる現状がある。本研究では、高校中退者・不登校生徒のための支援の在り方を、現役高校生に対するアンケート調査、国内の先進事例の視察調査および、学校でも家庭でもない「第三の領域」としてのノンフォーマル・エデュケーションの場に			

	おいて、試行的なモデル事業（アントレプレナー視点を含む）を岡山市で行い、中退者・不登校生徒のキャリア支援の最適化の方策を提案していきたい。
研究の実施方法	以下の構成で研究を実施した。 ①先行研究 生田周二「子ども・若者支援のパラダイムデザイン-第三の領域と専門性の構築に向けて」(2021）におけるユースソーシャルワークにおける「第三の領域」の現状と課題についての紹介。 ②高校生の不登校意識に関するアンケート調査（2020 年 9 月～10 月） 高校生の不登校に関する認識の傾向をつかむ。 ③行政・民間支援団体による子ども・若者支援ネットワーク会議への参与観察（2019 年 4 月～2021 年 3 月） ④高校生の就職に関するヒアリング調査（2020 年 9 月） 高校生の就職について生徒、保護者、学校教員、企業の視点よりヒアリングを行い、現状を認識する。 ⑤先進事例視察（2019 年 8 月～2020 年 12 月） （1）長野県教育委員会　公立通信制高校サテライト（長野県） （2）ビーラボ（文京区青少年プラザ）行政が NPO に委託する青少年施設（東京都） （3）関市 VS プロジェクト　行政主導の高校生の活動（岐阜県） （4）NPO 法人みらいず　NPO 主導の教育機関へのファシリテーション教育（新潟県） （5）消費者教育 NPO 法人お金の学校くまもと　生活困窮者等に対する消費者教育について（熊本県） ⑥中退者・不登校経験者の居場所作り・学習支援・相談モデル事業 （2019 年 4 月～2021 年 3 月） ⑦まとめと提言
研究の成果	①学校教育（フォーマル・エデュケーション）の限界 高校生に対するアンケート調査より、不登校・中退のリスクは日常的に目立った問題行動を起こさない「普通の高校生」にも十分にあることがわかった。しかし一度、学校という場から離れてしまうと、学校としては「打つ手」がなくなってしまう。ここにフォーマル・エデュケーションの限界がある。 ②第三の領域（インフォーマル・エデュケーション）の限界 対象者へ「第三の領域」の情報が届ける機会が少なく、アウトリーチが難しい。その要因として、高校生支援を行うインフォーマル・エデュケーションセクターの基盤の弱さがあげられる。ここに第三の領域（インフォーマル・エデュケーション）の限界がある。 ①・②より、不登校・中退者（およびその予備群）のキャリアを支援するにあたり、 （1）民間・行政による子ども・若者支援地域協議会の設置 （2）「第三の領域」の運営・財政基盤の強化支援 （3） 学校に「頼られる」ノンフォーマル・エデュケーションセクター作り

	の３点を挙げ、中退者・不登校生徒のキャリア支援の最適化の方策として提言した。
研究の成果の公表状況 今後の公表予定について	研究報告書を、一般社団法人 SGSG ホームページ（www.sgsg.work）に公開しました。

＊2021 年 5 月 31 日締切です。必要事項を入力のうえ Word ファイルをメールにてご提出ください。